



雨の中でも力強く (第42回小平市民まつり)

平成29年9月定例会は、9月5日から29日まで25日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成29年度一般会計補正予算(第3号)など27件の市長提出議案を可決・同意しました。議員提出議案は、主権者の政治参加を促進するため、国政・地方選挙における高額な供託金制度の見直しを求める意見書1件を可決し、1件を閉会中の継続審査としました。請願は2件を閉会中の継続審査としました。

なお、定例会最終日に提出された平成28年度決算の認定議案については特別委員会を設置し、閉会中の継続審査としました。

また、9月6日から3日間にわたり、26人の議員から58件の一般質問がありました。

9月定例会

平成29年度一般会計補正予算(第3号)など28議案を可決

—平成28年度決算審査のための特別委員会を設置—

議事を傍聴
しませんか?

今後の市議会の日程(予定)

開会時刻

原則として午前9時

場 所

市役所7階

傍聴される方は、
議会事務局へ
お越しください。

- 10月30日(月) 都市基盤整備調査特別委員会(※1)
- 11月 1日(水) 総務委員会
- 11月 2日(木) 生活文教委員会(※1)
- 市民と議会の意見交換会(※2)
- 11月 4日(土) 市民と議会の意見交換会(※2)
- 11月 6日(月) 厚生委員会
- 市民と議会の意見交換会(※2)
- 11月 7日(火) 環境建設委員会(※1)
- 11月13日(月) 公共施設マネジメント調査特別委員会(※1)
- 請願陳情締め切り(午前中)(※3)

- 11月22日(水) 議会運営委員会(※4)
- 11月28日(火) 12月定例会本会議(初日)
- 11月29日(水) 12月定例会本会議(一般質問)
- 11月30日(木) 12月定例会本会議(一般質問)
- 12月 1日(金) 12月定例会本会議(一般質問)
- 12月 5日(火) 総務委員会
- 12月 6日(水) 生活文教委員会
- 請願陳情締め切り(午前中)(※5)
- 12月 7日(木) 厚生委員会
- 12月 8日(金) 環境建設委員会
- 12月12日(火) 広聴広報特別委員会

- 12月15日(金) 議会運営委員会(※4)
 - 12月20日(水) 12月定例会本会議(最終日)
 - 広聴広報特別委員会(※4)
 - 1月16日(火) 広聴広報特別委員会
 - 1月17日(水) 都市基盤整備調査特別委員会
 - 1月18日(木) 公共施設マネジメント調査特別委員会
- (※1) 当日は現地視察を予定しており、委員会室での議案や請願などの審査または調査はありません。
 (※2) 詳細は8面をごらんください。
 (※3) 12月定例会初日上程の受け付け期限です。
 (※4) 開始時間については、議会事務局にお問い合わせください。
 (※5) 12月定例会最終日上程の受け付け期限です。

日程、開会時刻等は変更や追加になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

平成28年度決算特別委員会を 設置

(市長提案の説明要旨)

平成28年度の決算議案が9月定例会最終日に提出され、議会では審査のための特別委員会を設置しました。特別委員会は10月10日から4日間開催され、いずれの議案も認定すべきものと決しました。今後、12月定例会初日に委員長報告が行われ、その後採決される予定です。

【一般会計】

歳入総額6百31億7千2百87万円、歳出総額6百15億2千9百88万5千円、実質収支は16億4千2百30万8千円となりました。

歳入では、市財政の根幹をなす市税が、個人市民税や固定資産税は増となりましたが、法人市民税が減となり、2年連続して前年度を下回りました。

歳出では、空き家等の実態調査の実施、市民文化会館の施設整備、鈴木町にこの公園の整備、認可保育園の施設整備費の補助、こだいら健康増進プランの策定、都市計画マスタープランの改定、こだいら観光まちづくり協会への補助、公共施設マネジメント推進計画の策定など、小平市第三次長期総合計画に沿った事業を実施しました。

財政力の強さを示す財政力指数や、財政健全化判断比率の1つとなる実質公債費比率等の各種財政指標では、一部に改善傾向が見られるものの、歳入では、市税収入が2年連続で前年度を

下回ったほか、基金残高が減少しており、引き続き厳しい財政運営となっています。

【国民健康保険事業特別会計】

歳入総額2百3億9千7百70万3千円、歳出総額2百1億6千65万7千円、実質収支は2億3千7百4万6千円となりました。

雇用状況の改善による被用者保険への加入や後期高齢者医療制度への移行に伴い、被保険者数が減少する一方で、新薬の保険適用等による医療の高度化が進化した影響を受け、1人当たりの医療費は増加しています。

【後期高齢者医療特別会計】

歳入総額39億8千8百49万8千円、歳出総額39億3千9百95万9千円、実質収支は4千8百53万9千円となりました。

歳入では、被保険者数の増などにより保険料が前年度に比べ8千4百58万7千円の増となり、歳出では、広域連合納付金が前年度に比べ1億6千96万1千円の増となりました。

【介護保険事業特別会計】

歳入総額21億3千5百8万9千円、歳出総額18億6千98万5千円、実質収支は2億7千4百9万5千円となりました。

歳入では、介護保険料等の増

により前年度に比べ2・7%の増となり、歳出では、9割以上を占める保険給付費が1・9%の増となりました。

【下水道事業特別会計】

歳入総額43億3千6百65万円、歳出総額40億8千3百57万1千円、実質収支は2億5千3百7万9千円となりました。

下水道長寿命化基本構想に基づき調査を実施するとともに、その結果に基づいた対策工事に着手しました。また、下水道総合地震対策計画に基づき、引き続き、避難所となる小・中学校7校及び公民館1館にマンホールトイレを設置するなど、計画的に進めています。

【委員会】

●委員長 ○副委員長
●一般会計決算特別委員会

- 小林 洋子 ○平野ひろみ
- 小川 浩 磯山 亮
- 伊藤 央 木村まゆみ
- 佐藤 徹 佐藤 充
- 竹井ようこ 宮寺 賢一
- 山岸真知子 山崎とも子
- 吉本ゆうすけ

特別会計決算特別委員会

- 浅倉 成樹 ○永田 政弘
- 石毛航太郎 小野 高一
- 川里 春治 吉瀬恵美子
- さとう悦子 津本 裕子
- 中江 みわ 橋本 久雄
- 日向美砂子 細谷 正
- 幸田 昌之

政務活動費収支報告

平成28年度の政務活動費について、収支を報告します。

政務活動費とは、地方自治法第100条第14項から第16項まで及び小平市議会政務活動費の交付に関する条例の規定により、議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として、議会における会派に対して交付されるものです。

会派の所属議員数に応じ、1人当たり月額3万円をかけた金額がその年度に交付されます。交付を受けた会派には、年度終了後に政務活動費収支報告書を提出することが義務づけられています。

平成28年度 会派別収支状況

単位：円

経費項目	説明	会派名・人数(平成29年3月31日現在)								合計
		市議会 公明党 6人	フォーラム 小平 6人	政和会 5人※1	日本共産党 小平市議団 4人	生活者 ネットワーク 3人	緑の党 こだいら 1人	ムサシ 1人※2	都民ファースト の会小平 1人※3	
交付決定額(A)		2,160,000	2,160,000	2,550,000	1,440,000	1,080,000	360,000	270,000	30,000	10,050,000
調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費	730,637	839,740	951,714	52,348	254,158	0	0	0	2,828,597
研修費	会派が研修会を開催するために必要な経費及び団体等が開催する研修会の参加に要する経費	563,616	74,394	0	68,918	122,328	26,198	0	0	855,454
広報費	会派が行う活動及び市政について市民に報告するために要する経費	182,820	630,063	103,650	587,520	358,641	238,276	0	0	2,100,970
広聴費	会派が行う市民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、市民相談等の活動に要する経費	0	0	25,000	2,100	0	0	0	0	27,100
要請及び陳情活動費	会派が要請及び陳情活動を行うために必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	会派が行う各種会議を開催するために必要な経費及び団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料作成費	会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費	346	17,830	7,882	197,875	7,732	0	0	0	231,665
資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	66,610	114,737	86,724	109,140	194,748	87,381	0	21,384	680,724
人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	会派が行う活動に必要な事務所の設置及び管理に要する経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計(B)		1,544,029	1,676,764	1,174,970	1,017,901	937,607	351,855	0	21,384	6,724,510
返還額(A-B)		615,971	483,236	1,375,030	422,099	142,393	8,145	270,000	8,616	3,325,490

※1 平成28年6月及び平成29年2月にそれぞれ議員1人が退会、平成29年2月に議員1人が辞職したため、交付決定額が330,000円減額となりました。
 ※2 平成28年6月に会派が結成されました。
 ※3 平成29年2月に会派が結成されました。

各会派の収支報告書や領収書等を平成25年度分からホームページで公開しています。
詳しくは小平市議会のホームページ (<http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/>) をご覧ください。

市政を問う 一般質問要旨

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、執行機関に対し、事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。一般質問(要旨)につきましては、議員ごとにまとめたものを掲載しております。これまでの会議録は、小平市議会ホームページで、閲覧・検索ができます。動画もご覧になれます。



地域防災力のさらなる向上を目指す／市道及び橋梁の安全管理

佐藤 徹議員(市議会公明党)

地域防災力のさらなる向上を目指す

市道及び橋梁の安全管理を問う

質問 ①市職員の緊急初動要員訓練では自主防災組織等との日ごろの連携が重要だが見解は。

②災害発生時の夜間の情報伝達・避難誘導ツールとして発光型掲示板アンブルボードの導入の検討を開始すべきだが見解は。

市長 ①訓練では災害時の対応の確認、地域との意見交換を行い、連携を図っている。

②災害時に停電が発生した夜間の情報提供等に役立つほか、耳が聞こえない人などへの案内が可能になると認識しており、今後も導入に向け検討していく。

質問 ①市が管理する橋梁の床板劣化による抜け落ち予防調査の直近の調査結果と評価は。

②インターロッキングブロック歩道維持管理の現状と課題は。

市長 ①全200橋のうち7橋が早期に措置すべき状態であった。適正な橋梁管理の観点から重く受けとめている。今後も定期的な点検等安全管理に努めていく。

②道路パトロールなどで破損が確認されたブロックの取りかえなど行っている。課題は車両の出入りが多い乗り入れ部の破損等が多発している状況である。

▼インターロッキングブロック



歯科検診の実態と就学援助の医療費援助について

吉瀬恵美子議員(日本共産党小平市議団)

就学援助制度の医療費援助の実態と子どもの貧困対策の拡充

質問 要治療と診断されながら治療していない子どもの背景を捉え、子どもの貧困の実態をリアルにつかむ視点で、どのように対応しているか。

教育長 ネグレクト等の虐待も考えられるので、家庭状況を総合的に捉え配慮するよう心がけている。学校では教員が子どもの様子や変化を把握し、適宜、声をかけ相談に応じている。

市長 ひとり親等の事情で養育が行き届かないことなどが考えられる。要保護児童対策地域協議会を設置し、小平市医師会等

に所属してもらっている。虐待、養育の支援が必要な児童と家庭の発見等の意識啓発を行い関係機関相互の連携を強化していく。

小・中学校での歯科検診の結果と子どもたちへのフォローについて

質問 歯科検診の結果、歯の健康状態をいかに認識しているか。

教育長 小学校6年生の平均の永久歯虫歯数はここ数年横ばいの1本以下、中学生は有病率が上昇傾向で、食生活等の拡大や多忙な日常と重なり、口腔ケアが不十分になることが要因となる。今後も検診を通し、みずから健康を守り増進できる児童・生徒の育成を目指していく。



自ら健康をつくるきっかけに 健幸インセンティブを活用しよう

小野高一議員(政和会)

人生楽しく生きるために健康寿命を延ばそう

質問 ①こだいら健康増進プランにおける食・栄養の分野に、具体的にはどう取り組むのか。

②生活習慣病を予防する足立区の、そだ野菜を食べようというベジタベライフ事業の取り組みを市として検討できないか。

③運動習慣を身につけ、継続を促すための動機づけとしての報酬等について、どのような展開を検討しているか。

市長 ①市報に1日に350gの野菜を摂取するための啓発記事を掲載する。このほか、JA東京むさし等の関係機関との連携や

さまざまなイベントへの参加など、健康事業以外の場も活用し普及啓発に取り組んでいく。

質問 ①各種健康診査の受診率の向上を図るとともに、食の面から高血圧、糖尿病等の予防に取り組んでいる。引き続き、足立区の事例等も参考にしながら、より効果的な事業を研究していく。

質問 ①児童館は小学校区ごとに必要と考えるが市の見解は。

市長 ①児童の健全育成のため児童館の必要性は認識している。子ども広場と児童館で地域的なバランスを図るよう努めている。

②待機児童を出さないことを最優先とし、障害児は全年齢、小学3年生までは定員を超えて受け入れている。全学年の受け入れはさまざまな課題がある。



高校生へ労働対価としての経済支援制度を／仮設住宅は十分か

伊藤 央議員(ムサシ)

経済的な不安を抱える高校生への支援について

質問 ①小平市在住の高校生の貧困率は。

②高校生がいる経済的に苦しい家庭への支援制度は。

③公共施設で高校生をアルバイトとして雇い報酬を学費等に充てる制度は考えられないか。

市長 ①市独自のデータはない。

②生活保護世帯に対して、入学金、授業料、学用品費などを支給しているほか、都の補助金を活用し、学習塾費用や大学受験料の支給を行うなどしている。

③高校生を臨時職員として任用することは可能である。賃金は直接本人に支払うことになる。



子どもたちの居場所を広げよう／動物殺処分ゼロを進めよう

幸田昌之議員(市議会公明党)

保護者が安心できる子どもたちの居場所を広げよう

質問 ①動物愛護団体と協力して犬猫の譲渡会を開催しては。

②飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成の実績は。

市長 ①まずは東京都動物愛護相談センターが実施している譲渡事業の情報収集と必要な人への情報提供に努めていく。

②昨年度、本年度8月末現在それぞれ不妊手術16件、7件、去勢手術17件、7件、補助金額は14万7千円、6万2千4百円。

【掲載分以外の質問項目】

○市民にとっての生活道路の整備を進めよう



小平市の観光まちづくりについて／結婚支援

中江みわ議員(フォーラム小平)

小平市が目指す観光まちづくりの発展を問う

質問 ①こだいら観光まちづくり協会の役割とは何か。

②特産品を一堂に取りそろえた販売施設が必要だが見解は。

③市の認知度を高めるため市内外にPRする取り組みは。

市長 ①訪れたい、住み続けたと思われる魅力あるまちづくりの推進等の役割を担っている。

②JA東京むさし小平ファーマーズマーケットがアンテナショップの機能を有している。

③こだいら観光まちづくり協会が構築したポータルサイトなどで、認知度向上に努めている。

結婚支援の充実について

質問 ①結婚支援について現在行っていることと今後の展望は。

②市独自のオリジナル婚姻届を実施しないのはなぜか。

③ルネこだいらなどを提供した結婚式の開催について見解は。

市長 ①昨年度はベアダンスの出会いのイベントを行った。より効果的な支援を検討していく。

②民間業者等のホームページから独自の婚姻届がダウンロードできるので考えていなかった。

③小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき検討する中で研究していく。



▶昭和47年12月20日発行の市報こだいら第249号より抜粋

不発弾処理無事終る

積極的な協力に支えられ

小川町2丁目 爆発の危険なくなり避難不要に

昭和47年12月20日発行の市報こだいら第249号より抜粋



不発弾に対する認識と処理の考え方について
石毛航太郎議員(フォーラム小平)

不発弾に対する認識と処理の考え方について

質問 ①第二次世界大戦中の小平町に幾度も空襲があり、市内でも過去には不発弾が発見され処理されたことが、小平市30年史に記載されている。市内で撤去された不発弾はどれくらいあるか、また処理の費用は誰が負担したか。

②市内に不発弾がどれくらい残っていると想定されるか。

③不発弾処理に要する費用負担についてどう考えているか。

市長 ①昭和47年度及び昭和48年度に合計5発、市が不発弾処理を行っている。処理の費用に



がん検診の受診率等の向上を女性活躍推進のため啓発推進を
津本裕子議員(市議会公明党)

がん検診の受診率等の向上を女性活躍推進のため啓発推進を

質問 ①30代乳がん検診の実施について見解は。

②小・中学生へのがん教育が非常に重要だが、実施状況は。

市長 ①近年、若年者の乳がん死亡事例が取り上げられていることは認識している。国の指針では対象が40歳以上だが、30歳代の検診についても視触診による検診を引き続き実施していく。

教育長 ②小平第十二小学校では26年度から学級担任と養護教諭が連携し、保健の授業でがん教育に取り組んでいる。今後も指導方法等の研究を進めていく。



医療費適正化財源で感染症予防/姉妹都市締結40周年小平町交流
虻川浩議員(市議会公明党)

医療費適正化でロタウイルスワクチン助成等の実施を

質問 ①28年度乳幼児医療費助成制度のペナルティー金額は。

②ロタウイルス感染による市の経済的負担は。また半額助成、接種率50%とした場合コストは。

③公費助成のため30年度からの減額調整停止で確保される財源活用を検討すべきだが見解は。

市長 ①約1千60万円である。

②乳幼児5千人が通院治療費5万7千7百円と仮定すると2億5千4百万円。ゼロ歳児は1千6百17人でコストは1千万円から1千百万円と推定される。

③慎重に検討し、国の動向を



小平市の防災機能をより高めるために/特別支援教育について
さとう悦子議員(生活者ネットワーク)

小平市の防災機能をより高めるために

質問 ①木造住宅密集地域現況調査の目的と調査場所は。

②通電火災防止の感震ブレーカー設置について市の認識は。

③雨水貯留タンク設置費用助成について見解は。

市長 ①震災時に延焼被害のおそれのある地域の課題解決手法等の検討が目的で、都の指標で抽出した7丁目を対象である。

②停電復旧後の通電による出火を防止し、被害を軽減する機会を捉え、PRに努めていく。

③災害時の生活用水としての使用と浸水被害の低減が期待される。



生物多様性地域戦略/主権在民の憲法にふさわしい道徳教育
橋本久雄議員(緑の党こだいら)

生物多様性地域戦略の策定は市民団体と協働で行うべき

質問 ①計画のスケジュールは。

②市民団体などの協議は。

③玉川上水は都の管理なので調査対象に入れないのか。

市長 ①次期の環境基本計画に位置づける必要があるが、スケジュールは決まっていない。

②豊かな自然環境と生き物との関連性に気づき、将来にわたって保全していくためには市民・事業者・市との協働の取り組みが重要なので、さまざまな主体との協議を検討していく。

③調査箇所等は現在のところ決まっていない。



国連での核兵器禁止条約の採択の意義/高齢者の安心のために
木村まゆみ議員(日本共産党小平市議員団)

国連での核兵器禁止条約の採択の意義/高齢者の安心のために

質問 ①国連での核兵器禁止条約採択の市の受けとめは。

②平和首長会議の確認事項は。

③先進市に学び、自ら発信する事業を実施すべきかどうか。

市長 ①市民社会の諸団体、被爆者が核兵器廃絶のため活動を続けてきた成果と認識している。

②核兵器のない世界の実現と、安全で活力のある都市の実現に取り組みむことを掲げた平和首長会議行動計画が議決された。

③市民が自主的、自発的に行動を起こす活動を、引き続き側面的に支援していく。



再び、生活の基本である住まいの保障/道路や歩道の整備
平野ひろみ議員(生活者ネットワーク)

再度、生活の基本である住まいを保障する

質問 ①単身高齢者、障害者、ひとり親、生活保護受給者のうち住宅確保要配慮者として把握している世帯数は。

②無料低額宿泊所の数と利用人数は。無料低額宿泊所入居の長期化が問題だが市の取り組みと見解は。

市長 ①単身高齢者、障害者、ひとり親については把握していない。生活保護受給者については27年度は二千三百世帯である。

②29年9月1日現在では2か所利用者は5人である。生活習慣が整っている利用者には希望

道路や歩道の整備について

質問 ①あかしあ通り歩道の路面のうねりの原因と対処は。

②ソーン30指定箇所について、取り組み実態と今後の展開は。

市長 ①二セアシアの根上がりにより生じる。市民まつり前の修繕や、街路樹の見直しに合わせて解消していく。

②標識や看板、路面標示を設置し、回田町等で整備している。小平警察署から、今後も地域の要望を踏まえて区域の指定を行っていくと聞いている。



小平市東部地域の課題と今後の空き家対策について

川里春治議員(政和会)

小平市東部地域の課題について

質問 ①東部地域に新しい人が来る中、今までの地域コミュニティとどう結びつけていくか。
②花小金井武道館の今後はどうなるか。

市長 ①転入者に窓口で自治会の案内チラシを配付するほか、住宅開発事業者への自治会情報の提供など既存自治会への加入を促す取り組みを行っている。
②現在、耐震補強工事を完了し9月から利用を再開している。花小金井南中学校地域開放型体育館の供用開始後に、花小金井武道館の機能を一部移転した後、

閉鎖し、取り壊す予定である。

今後の空き家対策について

質問 ①市の空き家相談窓口の利用件数はどうなっているか。
②今後の空き家対策についての考え方、方向性は。

市長 ①29年7月に締結した専門家団体との協定における問い合わせは、8月末で1件である。
②引き続き空き家等の所有者等に適正な管理を促すことを主体とした取り組みを進めていく。また、空き家実態調査の結果を踏まえ、庁内検討会議を通じ、利活用も含めた今後の総合的な対策の方向性を検討していく。



命の連鎖をつなぐ取り組みほか

小林洋子議員(フौरラム小平)

救命の連鎖をつなぐバイスタンダーをふやすには

質問 ①市内で救急救命の講習会は年に何回実施されているか。
②発災時、中学生の活躍が期待されるが、取り組み内容は。
③救命の連鎖を途切れさせないために市でできることは何か。

市長 ①小平消防署は263回、受講者1万2千511人。市は市民対象のAED講習会を2回、職員対象の講習会を6回実施した。
②自分の命だけでなくほかの人の命を守る役割があることを踏まえ、指導している。
③市民が正しい知識等修得できるよう消防署と連携する。

放置自転車等について

質問 ①放置自転車等の撤去台数及び撤去費用は。
②減らすための取り組みは。
③盗難自転車等については撤去費用を徴収しないよう対応すべきと考えるが見解は。

市長 ①28年度は3千6百44台、3千8百52万5千円である。
②市内7駅及び東大和市駅に自転車等放置禁止区域を指定している。また、7駅に駅頭指導員を配置し、ポスター掲示等啓発活動を実施している。
③費用の免除には撤去より前の盗難届け出等が必要である。



豪雨対策/子どもの読書活動推進と学校図書館の整備充実等

宮寺賢一議員(政和会)

豪雨による災害への対策について

質問 ①道路冠水歴や浸水被害のある場所の豪雨時の対応は。
②都市型水害等に備えた地域の水防演習の充実強化と小平消防署との連携体制は。

市長 ①あらかじめ職員を派遣し、雨水集水ますの詰まりを予防するための清掃を行っている。
②水防演習は、小平消防署との打ち合わせの中で内容を決定している。救出救助訓練等は毎年内容をアレンジすることで、防災力の充実強化を図っている。小平消防署とは適宜連絡を取り合い、人命救助活動が必要な場合は、出動の要請を行っている。

子どもの読書活動の推進と学校図書館の整備充実等について

質問 ①学校図書館が果たす役割についての認識は。
②第5次学校図書館整備等5か年計画の目的と市の対応は。

教育長 ①児童・生徒が読書に親しみきっかけとなる場であり、主体的な学習の場としての重要な役割等を担うと認識している。
②学校図書館図書標準の達成を目指すとともに、計画的な図書更新等を行うことが目的である。本計画の趣旨を踏まえ、引き続き学校図書館の充実に向けて取り組んでいく。



花小金井武道館の廃止は見直すべき

磯山亮議員(政和会)

花小金井南地域開放型体育館の建設にかかわる経過について

質問 ①花小金井武道館の存続を望む声が多くあるが、存続しないことを決定した理由は。
②花小金井南中学校地域開放型体育館建設に当たり、花小金井武道館廃止を撤回し新しい基本方針を策定すべきだが見解は。

市長 ①公共施設マネジメントの観点から、閉鎖、取り壊し、機能の一部を移転することにした。武道館の敷地は都市計画公園として決定されており、存続・建てかえは考えていない。
②花小金井武道館の閉鎖、取り壊しの撤回や新たな基本方針の策定は考えていない。

商業の振興を通じて、活気ある町をつくらう

質問 ①チャレンジショップ事業は、直接創業に結びつく効果の高い事業である。拡充してはどうか。
②創業支援、商業振興などの観点から、市でオリジナル移動販売車などを購入し、市民に貸し出してはどうか。

市長 ①応募機会の増などの改善を図っていることから、当面は事業の経過を見守っていく。
②店舗等を構え、地域に根差した起業の支援等を考えているため、購入は考えていない。



障がい者を含めたインクルーシブ防災/受動喫煙防止対策

山崎とも子議員(生活者ネットワーク)

障がい者を含めたインクルーシブ防災について

質問 ①防災倉庫の備品の中にコミュニケーションボードを準備しているか。
②災害時、トイレの問題は重要だが、視覚障害者や車椅子利用者には配慮はされているか。
③避難所において手話通訳者や要約筆記者の派遣要請に応じることが出来るか。

市長 ①関係機関と作製に向けて協議している。
②避難所運営の中で救護支援班を設け個別に相談を受ける等、要配慮者の不安解消に努める。
③できる限り早期に派遣でき

子どもが利用する公共施設における受動喫煙防止対策について

質問 ①たばこの健康被害について、子どもや妊婦へどのような影響を及ぼすと考えているか。
②子どもたちの利用頻度の高い公共施設や健康センターは喫煙スペースを設けているか。

市長 ①妊婦への影響では早産や低出生体重児などの誘因となること、子どもの受動喫煙では、乳幼児突然死症候群や呼吸機能の低下などにつながる要因があると捉えている。
②児童館及び健康センターは、喫煙スペースを設けていない。



健康都市宣言で健康施策の展開を/中学校に防災部の設置を

山岸真知子議員(市議会公明党)

健康都市宣言を生かし具体的な健康施策を展開しよう

質問 ①健康都市宣言は宣言文を策定し広報すべきだが見解は。
②市民が運動等に取り組むための環境づくりが必要だが、課題と今後の施策展開は。

市長 ①健康増進プランに掲げる目標等の達成が、健康都市の実現になるため、新たに宣言文を策定することは考えていない。
②運動習慣がない若年層等へのきっかけづくりなどが課題である。イベントなどの運動機会の提供とともに、こだ健体操の実践者ふやしロコモティブシンドローム予防に努めていく。

中学校に防災部を設置し地域の防災力向上を図ろう

質問 ①荒川区を例に中学校に防災部を設置する上での課題は。
②市が行う総合防災訓練に参加している中学生の現状は。

教育長 ①部活動は生徒の自主的な参加等で行われるべきで、教育委員会による全校一律の設置はその趣旨に沿わない。また、顧問の体制等にも課題がある。
市長 ②例年、小平スカウト協議会から、多数の小・中学生に参加してもらっている。総合防災訓練が、中学生の防災に関する意識及び知識の向上が図られる機会となるよう研究していく。



推進員制度の活用/たかの街道の安全管理と歩道の整備について

吉本ゆうすけ議員(フौरラム小平)

地域健康づくり推進員を初めとした推進員制度の活用について

質問 ①市民及び市が一体となって取り組むために、地域健康づくり推進員から出た意見等をどのように受けとめているか。
②推進員の募集について、申し込み期間の撤廃することや、定期的な広報活動を行うなど、柔軟に対応すべきだが見解は。

市長 ①全ての意見を取り入れるのではなく、健康施策を進める上で必要と判断したものを積極的に取り入れていく。
②今後の推進員の活動状況等も踏まえながら、募集期間の設定等について研究していく。

たかの街道を通る歩行者の安全管理と歩道の整備について

質問 ①たかの街道の安全対策で、今後検討していることは。
②歩道の段差をなくすことで、歩行者同士の譲り合いや車の避ける範囲が広がるなどの効果があると考えられている見解は。

市長 ①歩道において不要となった隣接地への乗り入れ部分を撤去し歩道の水平化を図るほか、注意喚起の看板設置等により道路の安全性の向上に努めていく。
②歩道と車道の段差によって、一定の安全性が確保されていると考えているが指摘の部分を含め適切な維持管理に努めていく。



▲小平市立花小金井武道館



空き家等の課題／農業の課題／国民健康保険制度が変わる影響

住まいについて幾つかの課題に対する市の取り組みは

質問 空き家等対策に、今後市役所内に窓口を設けてはどうか。

市長 協定締結により、空き家等について問題を抱える所有者

質問 国が示した改定国民健康保険事業費納付金ガイドラインと標準保険料率の第3回試算との関係は市にどう影響するか。

市長 7月にガイドラインが改正され年度からの公費の拡充内容が示された。国の見解では

質問 市の考える農業公園は市民が親しむものになっているか。



ICTを用いた取組み／中学校の部活動外部指導員

ICTを用いた先進的な取組研究発表会から見えてきたことは

質問 ICTを用いた基礎・基本の充実及び先進的な取組研究発表会から見えた課題と成果を今後の教育にどう活用するか。

質問 国が示した改定国民健康保険事業費納付金ガイドラインと標準保険料率の第3回試算との関係は市にどう影響するか。



不登校の子どもたちの学び／児童卒後の居場所／防災気象情報

不登校の子どもたちの学びについて

質問 ①不登校の子どもたちの学ぶ機会の確保は。

市長 国が示した改定国民健康保険事業費納付金ガイドラインと標準保険料率の第3回試算との関係は市にどう影響するか。

市長 7月にガイドラインが改正され年度からの公費の拡充内容が示された。国の見解では

質問 ①部活動外部指導員の拡充の状況はどうなっているか。



公園都市こだいらのまちづくり／カラーユニバーサルデザイン

公園都市こだいらのまちづくりによる公園都市こだいらについて

質問 ①桜を観光資源として位置づけ、桜のまちこだいらをアピールすることについて考えは。

質問 ①学童クラブの対象を小学6年生まで拡大することについて市の考えは。



家庭ごみの有料化／小平駅南口ロータリーの花壇を憩いの場に

家庭ごみの有料化について

質問 ①市の実施計画の策定について、現在の検討状況は。

市長 ①小平市一般廃棄物減量等推進審議会や庁内委員会での意見などを踏まえて、実施計画

市長 ①あかしあ通りグリーンロード基本計画策定の際の市民意見を参考に、24年5月の全

質問 ①小平駅南口広場ロータリーの中央を花壇にした経緯は。



自治基本条例の検証を市民参加で／子ども施策に「遊び」を

カラーユニバーサルデザインの取り組みについて

質問 ①市民への情報提供ツールにカラーユニバーサルデザインはどの程度実施されているか。

質問 ①子ども・若者計画の策定で子どもがのびのびと育つ小平を



自治基本条例の検証を市民参加で／子ども施策に「遊び」を

自治基本条例を検証し参加と協働の前進で元気な小平を

質問 ①受益者負担の適正化の方針にある公共性の高い団体は、協働の推進に関する指針との関連でどう捉えるか。

市長 ①計画に位置づける。

市長 ①計画に位置づける。

質問 ①子どもの貧困を新たな施策に位置づけるか。



用語の解説

※1 えるぼしとは

※2 乳幼児医療費助成制度のペナルティーとは

※3 ゾーン30とは



小平駅南口ロータリーの花壇

請願

9月定例会では請願2件を新たに受理し、左記のとおり閉会中の継続審査としました。

閉会中継続審査の請願一覧

厚生委員会

請願第9号

HPVワクチン副反応被害者救済及び支援と接種者への健康調査を求めることについて

請願第10号

HPVワクチン副反応被害の問題解決を求める意見書の提出について

意見書

9月定例会では1件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。(要旨)

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。(地方自治法第99条)

主権者の政治参加を促進するため、国政・地方選挙における高額な供託金制度の見直しを求める意見書

現在、我が国で国政・地方選挙に立候補するためには、高額な供託金が必要になっています。特に国政選挙の供託金は、選挙区で3百万円、比例区で6百万円を要し、これは世界一高い額であり、没収点も高いことから、国政選挙への立候補の障壁は極めて厳しくなっています。

立候補の自由に関しては、これまでの司法判断においても選挙権の自由な行使と表裏の関係であり、自由かつ公正な選挙を

維持する上で、極めて重要とされています。また、両議院の議員及びその選挙人の資格を定めた憲法第44条でも、社会的身分、門地、教育、財産又は収入によって差別してはならないと書かれています。選挙への立候補に極めて高額な供託金を必要とする制度は、こうした憲法の理念に反し、高額な費用を用意できる者以外の立候補の自由を事実上奪いかねないものと言えます。

平成21年には、供託金を3分の2に削減し、選挙区の供託金没収点を引き下げる改正を含む公職選挙法等の一部を改正する法律案が衆議院で可決されましたが、衆議院の解散により廃案になりました。

供託金制度の目的に泡沫候補と売名候補の排除が挙げられていますが、この制度がないか、極めて低額の諸外国においても、泡沫候補と売名候補の乱立により公正な選挙が妨げられるような問題は生じていません。また、我が国でも町村議会議員選挙は供託金がゼロですが、そうした問題は特段見られません。売名行為や混乱を防ぐための制度と

して、供託金ではなく、スイスやスウェーデンなどで導入されているように、一定数の支持者署名の提出を立候補の条件とする方法などもあります。

我が国では、去る平成27年6月、若い人々の政治参加を拡大、保障するため、選挙権年齢を18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が成立し、学校など教育現場でも主権者教育が取り入れられるようになっていきます。主権者は、選挙への投票だけではなく、立候補を含めたさまざまな主権を行使する主体であり、その主権行使を阻害する可能性のある制度は検討し直す必要があります。

よって本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、より広い主権者の政治参加を促進するため、国政・地方選挙における高額な供託金制度の見直しを求めます。衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣あて

朝鮮民主主義人民共和国の核実験に抗議する声明

朝鮮民主主義人民共和国は9月3日、6度目となる核実験を実施したと発表した。また、その規模は、過去最大規模であるとみられる。

この行為は、国際社会で高まる核廃絶の声に真っ向から対立するものであり、核兵器及び既存の核計画の放棄を求めた国際連合安全保障理事会の決議を踏みにじるものである。

我が国は世界で唯一の被爆国であり、核兵器の廃絶を基本とした世界の恒久平和の実現は市民の願いである。小平市議会においては、昭和58年に全ての国の核兵器に反対し、非核三原則

を堅持し、人類永遠の平和のため努力することを決意して非核都市宣言をした。また、戦後60年に当たる平成17年には非核平和都市宣言を議決し、核兵器廃絶と世界平和の実現に取り組んでいる。

このような願いに反し、朝鮮民主主義人民共和国により繰り返される核実験の強行は、世界の核廃絶の気運の高まりに逆行する無謀な暴挙であり、断じて容認することはできず、強く非難する。

よって小平市議会は、今回の核実験に強く抗議するとともに、今後、日本政府においては、国際社会が一致した対応をとるために主導的な役割を果たすよう強く求めるものである。

この行為は、国際社会で高まる核廃絶の声に真っ向から対立するものであり、核兵器及び既存の核計画の放棄を求めた国際連合安全保障理事会の決議を踏みにじるものである。

我が国は世界で唯一の被爆国であり、核兵器の廃絶を基本とした世界の恒久平和の実現は市民の願いである。小平市議会においては、昭和58年に全ての国の核兵器に反対し、非核三原則

を堅持し、人類永遠の平和のため努力することを決意して非核都市宣言をした。また、戦後60年に当たる平成17年には非核平和都市宣言を議決し、核兵器廃絶と世界平和の実現に取り組んでいる。

このような願いに反し、朝鮮民主主義人民共和国により繰り返される核実験の強行は、世界の核廃絶の気運の高まりに逆行する無謀な暴挙であり、断じて容認することはできず、強く非難する。

よって小平市議会は、今回の核実験に強く抗議するとともに、今後、日本政府においては、国際社会が一致した対応をとるために主導的な役割を果たすよう強く求めるものである。

よって本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、より広い主権者の政治参加を促進するため、国政・地方選挙における高額な供託金制度の見直しを求めます。衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣あて

市民と議会の意見交換会を4会場で開催します

9月定例会の報告と、各常任委員会が進めている政策課題調査について市民の皆さんと意見交換を行います。詳しい内容は以下のとおりです。ご参加をお待ちしています。

小平の未来を考える

日時：11月2日(木) 19時から
場所：小川西町公民館
学習室1、2 (ホール)
担当：総務委員会班

食べてますか？小平の野菜

日時：11月4日(土) 10時から
場所：天神地域センター
第一、第二集会室
担当：生活文教委員会班

みんなでつくりよう夢公園

日時：11月4日(土) 19時から
場所：小川東町地域センター
第一、第二集会室
担当：環境建設委員会班

住み慣れた地域でいきいきと暮らさつづけるために

日時：11月6日(月) 19時から
場所：上水本町地域センター
第一、第二集会室
担当：厚生委員会班

※それぞれ2時間程度を予定しています
定員 各会場40人程度 ※当日直接会場へお越しください(先着順)
その他 手話通訳や難聴の方々の聴こえをサポートする磁気ループを準備
問合せ 議会事務局 042(346)9566

市議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会は定員の範囲内でどなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は市役所7階の議会事務局にお越しください。会議当日の午前8時30分から受け付けをします。

《小学3年生》
○10月6日 上宿小76人
9月定例会では、平成29年度一般会計補正予算(第3号)など、さまざまな議案について、活発な議論が交わされました。今後も市議会の活動について積極的にお知らせするとともに、よりわかりやすく親しみやすい紙面づくりに広聴広報特別委員一同努めてまいります。

議場見学



あしがき



お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。
〒187-1801 小平市小川町二丁目
1333番地
☎042(346)9566
FAX 042(346)9567

議会目録

7月20日～10月17日
本会議、委員会、諸会議など

7月	8月	9月	10月
20日 多摩北部都市広域行政圏協議会審議会	3日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会	5日 9月定例会初日 幹事長会議(臨時)	4日 東京都十一市競輪事業組合議会行政視察(静岡県伊豆市、神奈川県小田原市 5日まで)
21日 東京都十一市競輪事業組合議会臨時会	21日 総務委員会	6日 9月定例会2日目(一般質問)	10日 一般会計決算特別委員会(12日まで)
24日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会・多摩地域都市モノ・ルール等建設促進協議会合同総会	22日 生活文教委員会(杉並区視察)	7日 9月定例会3日目(一般質問)	13日 特別会計決算特別委員会
26日 湖南衛生組合議会臨時会	23日 厚生委員会(多摩市視察)	8日 9月定例会4日目(一般質問)	17日 広聴広報特別委員会
27日 東京たま広域資源循環組合議会全員協議会・臨時会	24日 環境建設委員会(府中市視察)	12日 総務委員会	東京都四市競艇事業組合議会行政視察(福井県坂井市、石川県河北郡津幡町 18日まで)
28日 昭和病院企業団議会臨時会	25日 幹事長会議	13日 生活文教委員会	
東京都後期高齢者医療広域連合議会全員協議会・臨時会	26日 議会運営委員会	14日 厚生委員会	
三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会	29日 9月定例会最終日 幹事長会議(臨時) 議会運営委員会(臨時) 広聴広報特別委員会	15日 環境建設委員会	
三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会		19日 広聴広報特別委員会	
野火止用水保全対策協議会通常総会		20日 都市基盤整備調査特別委員会	
		21日 公共施設マネジメント調査特別委員会	